

精神科病床、日本が突出 OECD平均の4倍

7月28日付○日本経済新聞

先進34か国が加盟する経済協力開発機構(OECD)は、各国の精神医療に関する報告書をまとめ、日本の精神科病床数はOECD平均の4倍で「脱施設化」が遅れていると指摘した。2011年前後のデータに基づく人口10万人当たり精神科病床数は、OECD平均で68床。それに対し日本は269床と突出しており、加盟国中で最も多い。年間の自殺率も、OECD平均の10万人当たり12.4人と比べて日本は20.9人と高く、「要注意」と警告。地域医療を担う全ての専門職に精神分野での能力を向上させるよう検討を求めた。

薬物中毒 独居高齢者など搬送ルール策定

7月16日○キャリアブレイン

総務省消防庁が在宅独居の高齢者、酩酊者、精神疾患、薬物中毒といった医療機関の選定に時間のかかる傷病者について、搬送ルールを策定する方針を決めた。傷病者の状況に応じた医療機関のリストや消防機関と医療機関の合意形成といった消防法に基づく「実施基準」についても、運用の効果などを検証する見通し。

睡眠薬・抗不安薬 処方量でも依存症に注意

7月22日付○朝日新聞

医師から処方された睡眠薬・抗不安薬を飲んで、薬物依存になり苦しむ患者がいる。特に、ベンゾジアゼピンの常用量依存は、医師が治療のために処方する常用量でも、8か月以上続けるとなりやすいという報告もある。薬をやめると離脱症状として不安や、不眠、発汗、けいれん、知覚過敏などが出ることがあるとさ

れる。厚生労働省も、1回の処方で抗不安薬を3種類以上出した場合、医療機関に払われる診療報酬を減らす改定を10月から実施する。

アルコール依存女性急増 悩み抱え孤立、酒量増え

8月21日付○毎日新聞

依存症の治療や防止に国の責務を明記した「アルコール健康障害対策基本法」が6月に施行された。全国で推計100万人を突破したアルコール依存症患者。なかでも女性患者の急増は深刻だ。背景には、女性の社会進出や、子育てや介護に追われて支援を受けにくい家庭環境に加え、女性の消費拡大を狙う飲食店やメーカーの競争があるとされる。飲酒の相談に来る女性たちは、アルコールやうつ病、摂食障害など、複数の問題が絡み合うケースが多くなっている。女性が依存症になると、性被害やDV(家庭内暴力)などに巻き込まれる危険性も高まるが、対応できる窓口は不足気味。

依存症多い日本 ギャンブル536万人

8月21日付○毎日新聞

成人の依存症について調べている厚生労働省の研究班は、パチンコや競馬などギャンブル依存の人が成人人口の4.8%に当たる536万人に上るとの推計を初めて発表した。インターネットから離れられないIT依存の傾向がある成人は421万人となり、5年前から約1.5倍に増えた。成人約4000人に面接調査を実施した結果、ギャンブルについては、国際的に使われる指標で「病的ギャンブラー」(依存症)に当たる人が男性の8.7%、女性の1.8%だった。海外の同様の調査では、米国(2002年)1.58%、香港(2001年)1.8%、韓国(2006年)0.8%などで、日本は際立って高い。ギャンブル依存につ

いては、IR推進法案(カジノ法案)が成立した場合の患者増を心配する声もある。研究班の尾崎米厚鳥取大教授(環境予防医学)は「パチンコなど身近なギャンブルが、全国どこにでもあることが海外より率が高い原因ではないか」と分析する。

性依存症を語り合い克服 福岡市に自助グループ

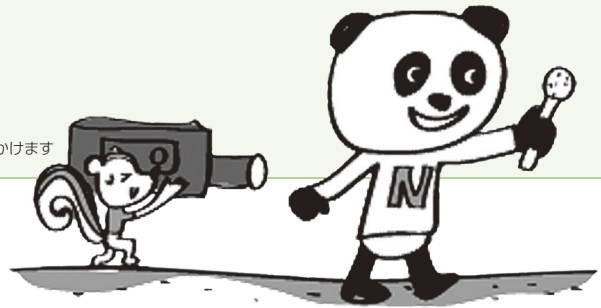
8月24日付○毎日新聞

痴漢や盗撮などの性犯罪の加害者になることもある「性依存症(性強迫症)」の人のための自助グループが「無名の性的強迫症者の集まり(SCA)福岡」として福岡市内で活動をしている。性依存はアルコールや薬物などへの依存症に比べて治療の場が少なく、自助グループの設立も九州で初めて。昨年初、福岡市内の民間団体が性犯罪加害者のための電話相談を実施したところ、「やめたいけれど、どこに相談したらいいのかわからない」などの声が多く寄せられ、相談員が中心となってSCA福岡を1月に設立した。

患者の自動車運転でガイドライン 精神科医の行動規範示す

7月15日○医療介護CBニュース

日本精神神経学会は、「改正道路交通法」や「自動車運転死傷行為処罰法」の施行を受け、自動車運転能力が低下した状態にある統合失調症やてんかんなどの患者に対して精神科医が主治医としてかわる際の行動規範を示した「患者の自動車運転に関する精神科医のためのガイドライン」を作成、学会のホームページを通じて公開した。一般的事項(主治医として念頭に置くべきこと、患者へのアドバイス、運転中止の指示、守秘義務と法的責任など)、道路交通法にかかわる問題、自動車運転死傷行為処罰法にかかわる問題、治療薬の添付文書記載内容との関係の4



項目で構成。患者からの質問を想定した「Q&A」も付記されている。

精神科医ら被災者対応医療チームが活動開始

8月24日付○日本経済新聞

広島市の松井一実市長は8月23日、土砂災害被災者ケアのため災害派遣精神医療チーム(DPAT)の派遣を広島県に要請し22日夜から活動が始まったことを明らかにした。DPAT派遣は全国初。精神科医が中心の3チームを避難所に派遣。9人から「土砂崩れの音が急に頭に浮かぶ」「眠れない」などの相談があった。

自殺未遂者の支援医療機関と自治体が連携

8月13日○医療介護CBニュース

毎年2000人以上が自ら命を絶つ東京都内の状況を改善しようと、東京都は精神科病院やかかりつけ医に対し、救急医療機関に運ばれた自殺未遂患者の情報を提供する「こころといのちのサポートネット」を開設した。救急医療機関から相談を受けた保健師らが、患者本人の同意を得たうえで、精神科の病院や診療所といった「かかりつけ医療機関」などに情報を提供する。相談受付時間は、午前9時から午後5時まで。切れ目のない相談体制を構築するため、年中無休とした。

一方、先行する形で医療機関と連携し、自殺未遂者に対する支援を行っている東京都荒川区では、協力関係にある日本医科大付属病院と東京女子医科大東医療センターに加え、他の大学病院とも連携する方向で調整を進めている。自殺未遂者が東医療センターなどに搬送された際、区の保健師を派遣している。月に1回行われる「自殺予防実務担当者連絡会」で、医療機関のソーシャルワーカーらと意見交換などを行い、改善につなげている。

自殺未遂の救急搬送看護職への支援不十分

8月15日○キャリアブレイン

大分県立看護科学大精神看護学研究室の後藤成人助教の調査で、救命救急センターに搬送された自殺未遂者について、9割近くに当たる看護スタッフが「対応の仕方がわからない」や「自殺未遂を繰り返すため、外来で話を聞くだけでは解決にならない」などの理由を挙げ、「精神科医療との連携が必要」と考えていることがわかった。また、回答を得た80施設のうち57施設(71.2%)が自殺未遂者への対応に関する研修などの教育の機会がなく、マニュアルがない施設も58施設(72.5%)、スタッフへの精神的なフォローのない施設も54施設(67.5%)あった。80施設のうち、72施設が受診した自殺未遂者を精神科医療機関に紹介しており、アンケートの自由記載では、看護師が情報提供やサマリーの作成などを行っている実態が浮き彫りになった。

教育現場で負担? 精神疾患で教員641人退職

8月4日付○産経新聞

文部科学省が8月4日公表した学校教員統計調査(中間報告)で、2012年度に精神疾患で退職した公立校の教員は、小学校350人(2009年度349人)、中学校217人(同181人)、高校74人(同69人)の計641人に上ることがわかった。前回調査(2009年度)より42人増え、病気を理由にした退職者の約6割を占めている。特に中学校での増加が目立ち、男性教員より女性教員の精神疾患が目立つという。文科省では「いじめ問題や保護者への対応など、教員にかかる負担が増大してお

り、メンタルヘルス対策が必要」としている。

「駐禁除外標章」の不正使用が急増

8月8日○神戸新聞

「駐車禁止除外指定車標章」を不正に使った駐車違反が急増していることが、兵庫県警への取材でわかった。今年は兵庫県内の取り締まり件数が6月末時点で141件に上り、昨年1年間の167件に迫るペースで推移している。同署によると、標章の交付を受けた障害者らの家族が、自分の買い物や飲食の際に利用するケースが目立つ。通常の駐車違反と同じで、普通車の場合1万～1万5000円の反則金が科せられる。

障害年金、判定に地域差 不支給割合6倍の開き

8月25日付○四国新聞

2010～12年度の都道府県別データに基づき、審査件数全体に占める障害年金の不支給判定(却下を含む)の割合を算出した結果、3年間の平均で大分が最も高く(24.4%)、最低の栃木の4.0%とでは6.1倍の開きがあることがわかった。2番目に高かったのは茨城(23.2%)で、佐賀(22.9%)、兵庫(22.4%)が続いた。不支給の理由は、ほとんどが「障害の重さが基準に達していない」と判定されたため。全国平均でも2010年度の10.9%が2012年度には13.7%に上がっており、審査が年々厳しくなっている傾向がうかがえる。精神障害などで障害年金の支給審査にばらつきが出る一因に挙げられるのが、審査する認定医の主観によって判定が左右されかねない点。年金を受け取れていないのは、こうしたケースが多いとみられる。